

平成21年度 **予算**

平成21年度予算が3月市議会定例会で可決されました。平原市長は、本年度の予算説明を通し、施政方針を明らかにしました。この定例会市議会の冒頭で述べた施政方針と今年度の予算の概要をお知らせします。

平成21年度施政方針から

戦後最長といわれた「いざなぎ景気」を上回った「平成景気」が、アメリカのサブプライムローン問題に端を発した金融危機から「100年に一度」といわれる世界同時不況が広がり、その直撃を受けて日本でも大手企業をはじめ、ほとんどの企業が収益見通しを下方修正したり、赤字転落したりするなど厳しい状況となりました。これに伴い非正規労働者の中途解雇をはじめ、就職内定者の内定取り消しなどが実施されるなど、一転して景気後退の様相を呈する状況となつてまいりました。

このため、政府では「安心実現のための緊急総合対策」「生活対策」「生活防衛のための緊急対策」など、景気後退から国民生活を守ることに併せ景気浮揚のための対策が相次いで講じられることとなつたところがございます。

筑紫野市におきましては昨年来、第四次筑紫野市総合計画を基本に据えながら、「市民起点、

「安心安全」、「情報共有」及び「財政確立」という四つの基本理念に基づきました32項目からなる私のマニフェスト(政治宣言)を総合計画に重ね、第四次総合計画が目指す「みんなをつくる 自然と街との共生都市ちくしの」の実現に向け、今日までまい進してまいりました。

平成21年度は、私が市長に就任いたしました二期目の重要な折り返し地点を迎えることとなりますことから、マニフェストを重ねた総合計画の推進に市政運営のトップリーダーとして、私自身、先頭に立つて行動する決意を新たにいたしましたところがございます。

皆様のさらなる御理解、御協力をお願い申し上げます。

筑紫野市長

平原四郎

政策1・健康でやすらぎのある福祉社会の形成

○健康づくりの推進

平成20年度から実施している生活習慣病予防対策の「特定健診・特定保健指導」を充実させながら、今日まで推進してきた健康運動事業および食生活改善事業をさらに継承して、健康づくりを手法とした「まちづくり・人づくり」に取り組みます。
特定健康診査事業、特定保健指導事業 8901万1千円
○次世代育成支援行動計画策定事業

平成17年度から平成21年度までの5カ年間の前期計画を策定し、子育て支援施策などを推進しているところです。

平成21年度は、前期計画の成果や問題点を分析するために実施した市民意識調査により、平成22年度から平成26年度までの後期計画を策定します。

次世代育成支援行動計画策定事業 556万2千円

政策2・安全で安心して暮らせる地域社会の構築

○自主防災活動の推進

5月下旬の梅雨前に筑紫野市内で、福岡県、筑紫野市および太宰府市が合同して大規模な福岡県総合防災訓練の実施を計画しています。これを機に市民の

防災意識の更なる高揚を図り、各行政区における自主防災組織の立ち上げを積極的に支援し、防災活動の推進に努めます。

防災事業 525万1千円
防災訓練事業 525万1千円

○消費者行政の推進

悪質商法や有料サイトによる不当請求などに加え、多重債務や訪問販売トラブルなど依然として多くの相談があり、これらの被害から消費者を守るための相談とともに、賢い消費者の育成を目指して啓発、学習活動の推進に努めます。

消費者啓発事業、消費者団体育成事業 486万6千円

政策3・豊かな自然環境の次世代への継承

○ごみ対策事業

平成20年度から高度機能を持つ新規処理施設クリーンヒル宝満の稼働に伴い、ごみの分別のさらなる細分化や紙製容器包装などの拠点回収を開始しています。さらには、生ごみ処理機の普及、新聞紙などの資源ごみ集回収を促進するなど、暮らしに身近なごみ減量を図ります。

また、市民団体・事業所などで組織されたごみ減量推進連絡協議会と連携を密にし、スローガンとして掲げている「一日一人当たり100gの減量」の取

り組みを継続するとともに、事業所のごみ減量・リサイクル協力店認定制度に継続して取り組みます。

ごみ処理事業、ごみ減量対策事業 14億6723万5千円

○産業廃棄物問題

市内平等寺の山神ダム上流域に設置されている産業廃棄物処理場の施設については、平成17年6月に全ての許可が取り消しになりました。しかし、処理場内には廃棄物の新たな搬入はないものの、依然として違法埋め立てや不法投棄された廃棄物があり、これらの抜本的な処理問題は一向に解決されていない状況です。

このようなことから「違法埋め立て物を完全撤去すること」「不法投棄物を完全撤去すること」などについて、県に引き続き強く要望します。

また、「産業廃棄物処理場問題の抜本的解決を求める福岡県促進期成会」と連携し、水道水源地域への産業廃棄物処理場の進出を規制する立地規制や処理場閉鎖後の安全管理、情報公開の徹底などの法制度の改正、違法操業に対する営業停止などの迅速な対応などについて、県および国に対して要望します。

廃棄物対策等運営事業 242万2千円

**政策4・自然と共生したつる
おいのある生活環境の形成**

○下水道事業

生活環境の改善、公共用水域の水質保全および浸水被害を防ぐため、下水道(汚水および雨水)の計画的な整備を図るとともに、水洗化の普及促進に努めます。

下水道事業会計繰出金 17億49万7千円

**政策5・生涯にわたって、
いつでも、どこでも、だれ
でも学べる教育環境の整備**

○学校教育の充実

現在の教育理念である生きる力を培うための確かな学力、豊かな心、健やかな体の調和の取れた児童・生徒の育成に努めます。

学校施設は児童生徒が一日の大半を過ごす活動の場であり、非常災害時には、地域住民の避難所としての役割も果たしており、その安全性の確保は極めて重要であることから、小中学校の耐震化計画に基づき、平成21年度に二日市東小学校体育館の建て替えや、二日市小学校校舎の耐震補強工事を行います。

また、児童数の増に伴う筑紫小学校の増築など教育条件の整備にも努めます。

小中学校耐震補強・改築工事 11億4738万1千円

小学校増築事業 12億3400万円

政策6・認めあい、共に生きる人権尊重社会の醸成

○男女共同参画社会の推進

平成18年4月1日に施行した「筑紫野市男女共同参画推進条例」および平成20年4月にスタートした「第2次ちくしの男女共同参画プラン」に基づき、関係事業に対する的確な進行管理を行いながら、家庭、地域、職場、学校などさまざまな分野における男女共同参画づくりを目指して、全庁体制での着実な推進を図ります。

男女共同参画推進事業、女性セクター事業 1867万6千円

政策7・まちの発展と安定した暮らしを支える都市基盤の充実

○JR二日市駅地区整備事業およびJR二日市駅バリアフリー整備促進事業

JR二日市駅舎改築に伴う市の玄関口整備事業として実施しているJR二日市駅東口駅前広場整備については、平成20年度にJR二日市駅地区交通結節点改善事業の認可を受け、平成21年度から事業を実施するため、実施設計に着手します。さらに、次田・大門線街路整備事業については、西側地区や二日市温泉利用者の利便性を高める

ため、平成24年度末の事業完成を目指し、引き続き事業の推進に努めます。

JR二日市駅地区整備事業、JR二日市駅バリアフリー整備促進事業 12億6542万4千円

政策8・まちの活気をはぐくむ産業の振興

○商工業の振興

日本の経済動向は、世界的な金融危機により、急激な景気後退、雇用の悪化がみられ、地域経済や地場中小企業状況は益々厳しさを増しています。このことから、地場中小企業の資金繰りの安定化に向けて、市融資制度の融資枠の拡大を図り、その支援に努めます。

中小企業融資預託事業 13億1458万円

○就労の促進

自動車メーカーを中心に従業員削減の動きが広がるなど、雇用情勢が急速に悪化しています。そのような中、本市においては、昨年12月にイオンモールがオープンするなど雇用創出がありました。さらに、市民の身近な就労支援窓口としての無料職業紹介所の充実を図り、関係機関、関係部署と連携し、求人開拓、就労相談および職業紹介などの事業の推進に努めます。

無料職業紹介事業 1439万4千円

政策9・市民参画のまちづくりの推進

○「市民自治基本条例(仮称)」制定等事業

まちづくりの担い手である市民と行政、議会が一体となって市を運営していく、そのルールを定めるのが「市民自治基本条例」です。平成21年度は原案を作成し市民自治基本条例審議会で審議後、議会に提案したいと考えています。

また、市民協働のまちづくりを推進していくために、市が行っている事務事業のうちから、市民団体やNPOなどの民間団体と協働により事業推進するための、市提案型協働事業を募集し事業を推進します。これまで地域に根付いてきた自治会をさらに再編、発展させ、住民自治が推進できる地域コミュニティの育成にも取り組みます。

市民参画啓発事業、コミュニティづくり事業 130万円

政策10・責任ある効率的な行財政運営

○窓口サービスの充実改善

自動交付機については、筑紫南コミュニティセンターおよび本庁に各々1台の計2台を設置し、市民サービスに努めてきたところですが、平成21年5月末を以って廃止することとし

ました。このため、市民サービスの低下を招かないよう新たな施策として、以前の懸案事項であった筑紫南出張所を平成21年6月から開設します。

また、併せて月2回、週末に本庁市民課の窓口を開設することとしています。さらに、1年間の試行ではありますが住民票などの電話予約による時間外の交付サービスも実施しながら、なお一層、市民への窓口サービスの充実を図ります。

受付業務一般事務事業、証明窓口交付事業 12209万4千円

次のページへつづく

一般会計予算274億8000万円

本年度の予算は、前年度に比べ5.4%（14億1800万円）増えて、274億8000万円となっております。歳入・歳出の主なものについて説明します。

■歳入（市に入るお金）

市民の皆さんから納められる市税（市民税、固定資産税、都市計画税など）は、前年度に比べ1.6%（2億305万円）減り、124億1697万2千円となっております。

なお、市税のうち目的税（使途が決まっている税）は、入湯税704万6千円、都市計画税8億4867万4千円となっております。それぞれの目的事業に充てられます。

地方公共団体が一定の水準を維持できるよう国から交付される地方交付税は32億5212万8千円となっております。

また、市が事業を行うのに、現在の市民だけでなく後の世代にも費用を負担してもらい、世代間の負担の公平をはかるために発行する市債は、25.2%（4億2744万8千円）増え、21億2434万8千円となっております。

■自主財源は58.1%

歳入の中で、市税、分担金・

負担金、使用料・手数料など、市が自主的に収入できる財源を自主財源といい、本市の場合、歳入全体の58.1%、159億6488万8千円となっております。

自主財源に対し、国・県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいますが、これには、国・県支出金、地方交付税、市債などがあります。地方公共団体の場合は、自主財源の比率が高いほど、行政活動の自主性と安定性が確保されることとなります。

■歳出（市が使ったお金）

歳出を予算費目別に見た場合、民生費は5.7%（5億864万2千円）増え、94億8843万8千円となっております。生活保護費や児童手当、保育所運営費などに使われます。教育費は23.4%（6億5631万7千円）増え、34億6542万4千円となっております。この増額の主な要因は、小、中学校の耐震補強・改築工事を行うことによるものです。土木費は4.3%（1億3014万5千円）増え、31億5378万円となっております。道路の新設・改良工事費や維持管理費などに使われます。

歳入の中で、市税、分担金・

歳入	自主財源(市が自主的に収入できる財源) 159億6,488万8千円 58.1%		依存財源(国・県などの意思により交付される財源) 115億1,511万2千円 41.9%			
	市税 <small>(市民税・固定資産税・軽自動車税・たばこ税・都市計画税など)</small>	分担金・負担金・使用料・手数料など	地方交付税 <small>(国が国税の一部を一定の基準に基づき地方公共団体に交付する税)</small>	国庫支出金 <small>(特定の支出に充てるため国から支出される資金の総称)</small>	県支出金、地方消費税交付金、地方譲与税、自動車取得税交付金、地方特例交付金、利子割交付金など	市債 <small>(市が事業を行う資金を調達するために借り入れる債務)</small>
予算額	124億1,697万2千円	26億677万8千円	32億5,212万8千円	31億4,227万8千円	29億9,635万8千円	21億2,434万8千円
構成比	45.2%	9.5%	11.8%	11.4%	11.0%	7.7%

繰入金 9億4,113万8千円 3.4%

●歳出を予算費目別に見た場合

消防費 8億8,258万7千円 3.2%

民生費	公債費	教育費	土木費	総務費	衛生費
94億8,843万8千円 34.5%	36億4,252万円 13.2%	34億6,542万4千円 12.6%	31億5,378万円 11.5%	31億2,665万9千円 11.4%	24億8,965万5千円 9.1%
<small>社会福祉、身体障害者、高齢者、児童福祉、生活保護に要する経費など</small>	<small>市債の元利償還金や一時借入金の利子など</small>	<small>小・中学校の管理運営、社会教育に要する経費など</small>	<small>道路橋梁費、都市計画費、住宅建設費など</small>	<small>戸籍、統計、徴税、選挙に要する経費など</small>	<small>ごみ、し尿処理、保健衛生費に要する経費など</small>

議会費・農林水産業費・商工費など 12億3,093万7千円 4.5%

●歳出を予算性質別に見た場合

扶助費	人件費	公債費	物件費	補助費等	普通建設事業費	繰出金、貸付金、投資および出資金など
53億6,108万円 19.5%	45億2,507万6千円 16.5%	36億4,252万円 13.3%	36億4,042万5千円 13.3%	34億6,993万円 12.6%	31億4,271万3千円 11.4%	36億9,825万6千円 13.4%
<small>生活保護費、児童扶養手当など</small>	<small>市長、副市長、教育長、議員、職員の給与など</small>	<small>市債の元利償還金や一時借入金の利子など</small>	<small>旅費、需用費、光熱水費、備品購入費など</small>	<small>一部事務組合負担金や補助金など</small>	<small>公共施設の新設、改良などの投資的事業など</small>	

平成21年度 予算

特別会計予算

会計名	予算額
国民健康保険事業	81億3,820万5千円
老人保健事業	3,076万7千円
住宅新築資金等貸付事業	1,905万2千円
奨学資金貸与事業	799万6千円
介護保険事業	45億3,413万2千円
後期高齢者医療事業	14億9,968万3千円
農業集落排水事業	2億2,892万1千円
土地取得事業	6億4,560万4千円
二日市財産区	298万1千円
御笠財産区	429万6千円
平等寺山財産区	1,040万3千円
合計	151億2,204万円

公営企業会計予算

水道事業会計

消費税等込

区分	収入	支出
収益的収支	18億364万6千円	17億385万6千円
資本的収支	2億320万2千円	7億5,755万9千円
合計	20億684万8千円	24億6,141万5千円

下水道事業会計

消費税等込

区分	収入	支出
収益的収支	19億3,100万6千円	18億4,982万7千円
資本的収支	9億9,034万1千円	14億9,733万4千円
合計	29億2,134万7千円	33億4,716万1千円

収益的収支＝経済活動に伴い発生する収益と費用
資本的収支＝建設改良にかかる収入と支出

特別会計予算(11会計)

総額151億2204万円

特別会計は、特定の事業を行う場合、その他特定の歳入で特定の支出に充てられる場合に設置されるものです。

本年度の特別会計(11会計)の予算総額は、前年度に比べ3.2%(4億9408万8千円)減って、151億2204万円となっています。

ここでは、特別会計の中で主なものについて説明します。
○国民健康保険事業特別会計
被保険者の疾病、負傷、出産または死亡に関して必要な保険給付を行っています。本年度は、2.4%(1億8958万5千円)減です。

円)増え、81億3820万5千円となっています。これは、主に保険給付費が増えたことによるものです。

○後期高齢者医療事業特別会計
後期高齢者の心身の特性に合わせた医療サービスを提供することを目的とし、高齢者と若年者の世代間の負担の公平化および財政基盤の安定化を図る制度です。県単位で全ての市町村が加入する広域連合が後期高齢者医療事務(被保険者の資格管理・保険料の賦課・医療費給付など)を行い、市は保険料の徴収および

窓口業務を行います。本年度は、3.6%(5238万8千円)増えて14億9968万3千円となっています。

○介護保険事業特別会計
介護保険法に基づく介護サービス費などの給付事業やこれらに関連する事業などを行うもので、本年度は5.8%(2億5058万7千円)増え、45億3413万2千円となっています。これは、主に介護サービスや介護予防サービスなどの保険給付費の増加が見込まれるためです。

○農業集落排水事業特別会計
農業集落地域における農業用水の水質保全および生活環境の改善を図り、あわせて公共用水

域の水質保全に寄与するため、排水処理施設の設置および管理を目的とする事業で、本年度は

公営企業会計予算

水道事業会計・下水道事業会計

公営企業は、企業会計方式で経営を行う特別会計で、筑紫野市では飲用水などを供給する水道事業と生活排水などの処理を行う下水道事業があります。水道水の安全で安定した供給や、健康で快適な生活環境の確保のため、水道・下水道の整備を行っています。

○水道事業会計

・収益的収入・支出
水道事業の経営成績ともいえる収益的収支は、収入(水道使用料などによる収入)が18億364万6千円で、支出(浄水購入費用など)が17億385万6千円となっています。

○下水道事業会計

・資本的収入・支出
水道事業の資産状況を見る資本的収支は、収入(地方債や負担金など)2億320万2千円で、支出(水道配水管の布設工事など)が7億5755万9千円となっています。

・資本的収入・支出
下水道事業の資本的収支は、収入(地方債、国・県補助金、受益者負担金など)が9億9034万1千円で、支出(公共下水道の整備など)が14億9733万4千円となっています。なお、資本的収入が支出に対して不足する5億699万3千円は、主に過年度分損益勘定留保資金で補っています。

1.5%(338万9千円)増え、2億2892万1千円となっています。

○予算書は、市役所情報公開室および市民図書館で閲覧できます。

●平成21年度予算に関する問い合わせ先

企画財政課 財政担当

問い合わせ先で電話番号を掲載していない課・担当などは、市役所本庁 ☎(923)1111 にお願ひします